

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	北田 清秋	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急

1. 施策の基本方針

Plan

- ・火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・複雑で困難な災害現場に対応するため、指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入に向け検討を進めます。
- ・水利不便地における火災と大規模地震災害時の消防用水確保と給水活動に対応できる水槽車の新規導入に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化、高規格救急自動車の更新など救急体制の充実強化に取り組みます。
- ・地域消防防災力の向上を図るため、消防団員の確保に取り組むとともに、団員不足が深刻な地域や平日の昼間に団員の出勤が困難な地区などを中心に、消防団員及び消防職員OBを対象とした消防団活動協力員制度の導入に取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・高齢者等の世帯への住宅防火診断については、訪問指導に理解を得られないケースや高齢者世帯等の実態把握が困難な場合があります。
 - ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入、並びに年々増加する救急事案に対応するため、業務体制改編の必要性と人員の有効な配置と活用について検討する必要があります。
 - ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組む必要があります。
 - ・消防団員の報酬や貸与品等の処遇の改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
 - ・消防団活動協力員制度の発足に向け、地域の協力を得て、協力員を確保する必要があります。
- <行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
3ヵ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	-	3.06		3.00	
	成果	3.11	2.65	2.91	2.96	2.73		100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	4,750		8,200	
	成果	850	850	850	1,220	1,220		5%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	236		396	
	成果	45	108	128	149	167		35%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	54,400		73,000	
	成果	30,795	38,863	42,588	45,937	48,935		43%
救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-		48.0	
	成果	-	-	45.1	45.8	54.3		100%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・業務体制の改編と出動隊員の確保について検討を進めました。
 ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入に向け検討会を設置し方針を決めました。
 ・国の交付金事業や有利な起債事業で財源を確保し、水槽車等の消防施設を整備しました。
 ・消防団員が中心となり団員確保対策について検討協議し、着実な団員の確保に取り組みました。
 <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
 ・消防団活動協力員制度は地域に根ざした制度として進める必要があることから、協力員募集について、まちづくり協議会等と連携を取り、平成25年6月1日に89名の協力員を確保し制度をスタートしました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2012 (H24)	2013 (H25)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	0	28,123	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室(消防団担当)	2,354	2,363	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	92,401	45,926	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	0	12,424	B	該当しない	継続(現行)	B	C
4070	小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防救急室(消防団担当)	3,624	7,309	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4162	消防救急無線デジタル化活動波整備事業	通信指令室	0	4,375	B	該当しない	継続(現行)	B	C
5036	消防車両管理費	消防救急室(消防団担当)	3,030	3,904	B	該当しない	継続(現行)	-	B
5037	消防施設費	消防救急室	5,073	846	B	該当しない	継続(現行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	65,268	60,138	B	該当しない	継続(現行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室(消防団担当)	54,917	42,086	B	該当しない	継続(現行)	-	A
合計(単位：千円)			226,667	207,494					
小計(うち、一般会計分)			226,667	207,494					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。 ・署の業務体制の改編と出動隊員の確保について検討を進めました。 ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムを平成26年度中に導入する方針を決めました。 ・水槽車の新規導入により災害対応力が向上しました。 ・消防団活動協力員制度を発足し、地域の消防防災力が向上しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。
- ・消防署の業務体制を改編するとともに、日勤者を削減し出動人員の確保に取り組みます。
- ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムを平成26年度中に導入し、警防救助業務体制の強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、引き続き救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた高度な教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など救急活動の充実強化に取り組みます。また、伊賀地域救急輪番制の影響もあり、高規格救急自動車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新に取り組みます。
- ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組みます。
- ・消防団員の確保と消防団活動協力員制度の普及、充実を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。
- ・消防広域化に向け、引き続き協議を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）